

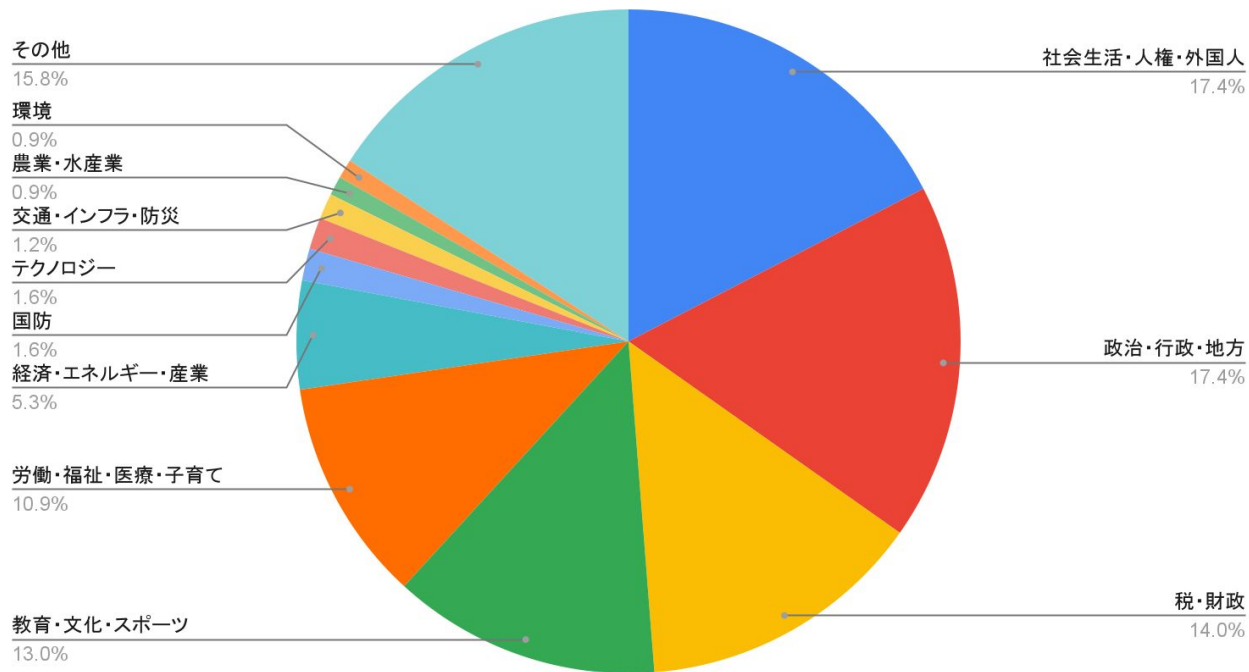
日本維新の会 御中

「政策目安箱」定期レポート(2022年11月~12月)

株式会社 PoliPoli

2022年11月9日～12月31日 (232コメント) のカテゴリ別割合

「カテゴリ別」のカウント数



2022年11月9日～12月31日のカテゴリ別割合

カテゴリ	対応する主な所管省庁	コメント数	割合
社会制度・人権・外国人	法務省	56	17.4%
政治・行政・地方	総務省	56	17.4%
税・財政	財務省	45	14.0%
教育・文化・スポーツ	文部科学省	42	13.0%
労働・福祉・医療・子育て	厚生労働省	35	10.9%
経済・エネルギー・産業	経済産業省	17	5.3%
国防	防衛省	5	1.6%
テクノロジー	デジタル庁	5	1.6%
交通・インフラ・防災	国土交通省	4	1.2%
農業・水産業	農林水産省	3	0.9%
環境	環境省	3	0.9%
その他	その他	51	15.8%

有識者からのコメント



加藤博章・11/14 01:58

国際の有識者

地方自治の活性化につながる政策を期待します。

地方自治体の議会や首長は流動性に乏しく硬直化しています。一方で、人材の流動化に取り組んでいる自治体もあり、その格差は開くばかりです。

日本維新の会は地方議員も多く抱えており、道州制の導入など、地方の改革に取り組んできたと思います。

地方自治体とはそもそもどのような存在であるべきかを問い直す時期に来ています。地方議会の縮小といった単なる経費節減だけではなく、タウンミーティングの活用、議会自体を再定義し、北欧諸国のように非常勤を前提とした議会への移行など、地方には改革の余地があります。

しかし、日本は旧来中央集権的であったため、法改正が必要な部分が多々あります。国政から地方変革を促すような政策を期待します。

有識者からのコメント



阿古 哲史 ・ 12/18 02:00

食・農林水産の有識者

地方のインバウンド観光促進に向けて、観光地・観光農園などへの無料Wi-Fi導入を早急に進めてほしい。

途上国で生活をしていましたが、日本のWi-Fi環境は後発開発途上国より遅れているとさえ感じています。。

外国人観光客の多くは自身のSNSで、その場所の魅力を自国へ発信してくれるので、地方で無料Wi-Fi環境が進んでいないことは大きな機会損失と捉えます。

農業分野では果物狩りやイチゴ狩り農園に無料Wi-Fiの導入を支援することで、コスト以上の宣伝効果が見込まれるのではないのでしょうか。

インバウンド獲得に向けて、地方行政や観光地・地方企業が取り組む際に、無料Wi-Fiの導入促進や支援策を早急をお願い致します。

また地元が関西なので、紀淡連絡道路(関西大環状道路開通)による関西・四国地方経済活性化を切望しています。

注目コメント:「税・財政」の話題



匿名ユーザー ・ 12/16 11:44

厚労省が出産一時金を増額し、財源として介護保険料を引き上げると発表しています。今年の新生児は80万人弱、50万に引き上げると言ってますが、額はもっと上げるべきだと思います。財源には復興特別所得税を向けてはどうでしょうか。100万に引き上げるとすれば年間で約4000億必要になりますが、防衛費に向けるのをやめて振り向けるよう維新の会から提案してほしい。以上

👍 いいね! 1



匿名ユーザー ・ 12/15 18:28

自民党が進めている防衛費増額とその財源のための増税の方針に賛成なのでしょうか？私は絶対反対です。とりあえず何故増額する必要があるのか、根拠を国民に具体的に的確に明らかにすることを維新の会にやってほしい。次に外交政策として軍事力に頼らない対応の提案を検討して国民に開示してほしい。

👍 いいね! 0

注目コメント:「選挙」の話題



匿名ユーザー · 12/16 12:49

私は現在、国家公務員として勤務しております。政治に興味があり、立候補したい気持ちはあるのですが、まだ子供が小さいことを考えると、公務員を辞めなくてはならないというリスクがあるため立候補が出来ません。落選したら無職ですから。国家公務員も身分を保証したまま立候補出来るようにしてください。国の事を憂いていても、無職になることを考えると行動に移せません。もし法が改正されれば、すぐにでも維新から出馬したいと思っています。

👍 いいね！ 3

注目コメント:その他要望など



匿名ユーザー · 12/09 13:06

こどもみらい住宅支援事業とこどもエコ住まい支援事業の空白期間に該当しました。こどもみらい住宅支援事業が予算に達したことは仕方のないことだと思いますが、自民党が後継事業としているこどもエコすまい支援事業の対象者が11/8以降契約のみというのは許せません。

なぜ、契約日で分けるのでしょうか。

国土交通省住宅生産課に電話をしたら、両事業とも担当者は同じようです。

事業者も継続できるというのに、なぜ消費者だけ継続できないのでしょうか。

既に工事請負契約している消費者は後に引けず、支援がなくても性能のいい家を建ててくれるからですか。

国の方針にしたがって、子育て世代は苦しい生活の中でも高いお金をかけて性能のいい家を作ろうとしているのです。

#こどもみらい難民の声は届いていますか。

11/8以降の「着工」もしくは「変更契約」も対象にするだけで、多くの子育て世代は救われます。

11/7以前の工事請負契約であっても事業の目的は果たせるはずです。契約日に縛られる必要は全くないと思います。

どうかどうかお助けください。

👍 いいね！ 0



匿名ユーザー · 12/10 00:31

こどもみらい住宅支援事業とこどもエコ住まい支援事業の間に空白期間ができ補助金を受け取れません。補助金がなくなり受け取れないのは理解できますが、国土交通省は同じようなずさんな制度設計を繰り返しています。

国民は本当に困っています！

救済措置の提案を、お願いします🙏

👍 いいね！ 0



匿名ユーザー · 12/09 23:43

こどもみらい住宅支援事業について、他の方も言及されております。

当方も制度の狭間で支援が受けられなくなりました。

後続の制度が予定されているなら、切れ目なく実施しないと不公平であると感じます。

この点、政党で国交省に働きかけているのは現時点で、国民民主党だけです。

維新の会で、この点について対応することはないのでしょうか。

一度ご検討いただきたいと思います。

👍 いいね！ 0